

2022年3月期 第1四半期 決算の概要

2021年8月6日
株式会社 **千葉銀行**
(東証第一部：8331)

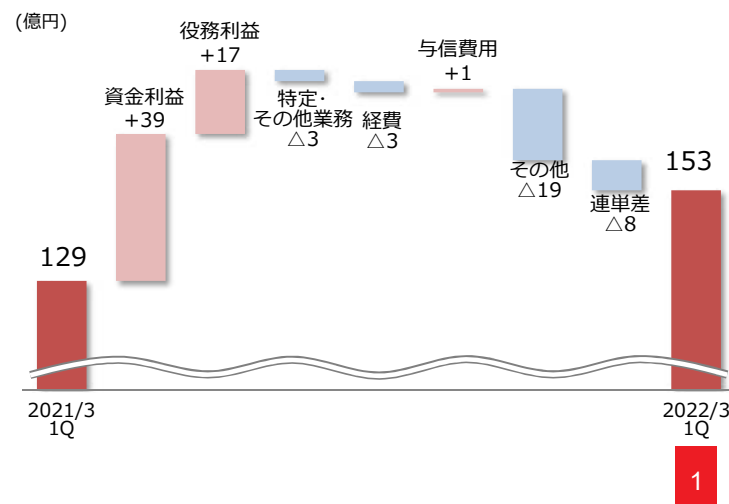
- 皆さまこんにちは。千葉銀行経営企画部の小高でございます。
- 本日は、お忙しい中、スモールミーティングにご参加いただきまして、ありがとうございます。
- これより、2022年3月期 第1四半期決算の概要について、取締役専務執行役員の篠崎より10分程度ご説明した後、質疑応答を行います。会議全体の時間は最大で60分を予定しております。
- 資料につきましては、弊行ホームページに掲載してあります「決算の概要」を使用しますのでご覧ください。
- それでは、よろしく願いいたします。

業績概要

単体	(億円)	2021/3	2022/3	前年同期比
		1Q	1Q	
業務粗利益		398	452	53
資金利益		335	374	39
役務取引等利益		50	67	17
特定取引利益		4	2	△2
その他業務利益		8	7	△0
うち債券関係損益		6	2	△3
経費(△)		205	208	3
実質業務純益		193	243	49
コア業務純益		186	240	53
除く投資信託解約損益		175	224	48
一般貸倒引当金繰入額(△)		12	16	3
業務純益		180	226	45
臨時損益		13	7	△5
うち不良債権処理額(△)		15	10	△5
うち株式等関係損益		30	11	△18
経常利益		194	234	40
特別損益		△0	0	0
四半期純利益		148	179	31
与信関係費用(△)		28	26	△1
連結	(億円)	2021/3	2022/3	前年同期比
連結経常利益		182	214	31
親会社株主に帰属する四半期純利益		129	153	23

- ◆ 資金利益が前年同期比+39億円、役務取引等利益が同+17億円と好調であり、業務粗利益は同+53億円と大きく増加
- ◆ 経費は新本店ビル完成により増加したものの抑制できており、投信解約損益を除くコア業務純益は同+48億円と、本業収益の好調を維持
- ◆ 与信関係費用は同△1億円と概ね前年同期並みであり、新規発生は同△3億円の12億円に留まる
- ◆ 四半期純利益も増益を確保しており、上期計画に対する進捗は単体が64%、連結が55%と順調に推移

親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因(単体+連単差)



○ 皆さまこんにちは。篠崎でございます。資料に基づき説明いたしますので1ページをご覧ください。

○ 業績の概要です。

○ 資金利益は前年同期比39億円、役務取引等利益は17億円増加と順調であり、業務粗利益は53億円増加の452億円で着地しました。

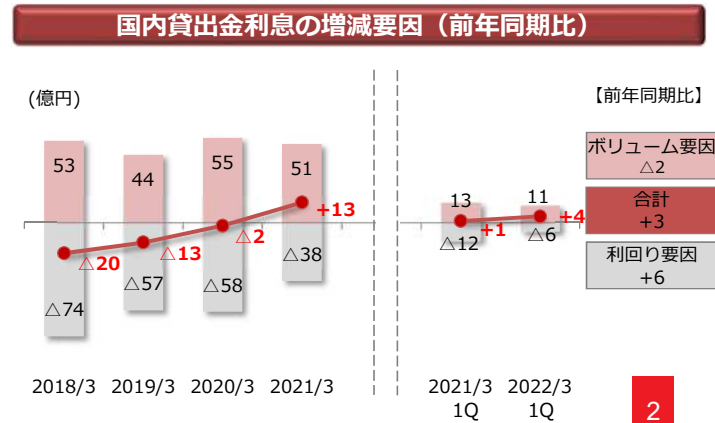
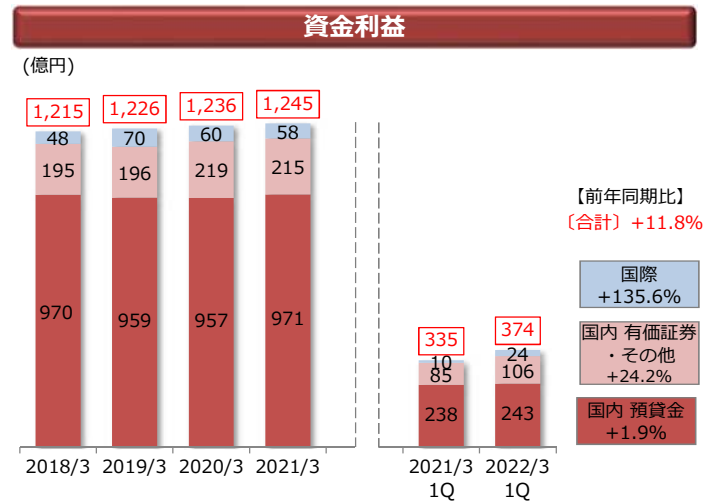
○ 新本店ビルの費用計上等により経費が3億円増加しましたが、投信解約益を除くコア業務純益も48億円の増加と、本業収益の好調を維持しています。

○ 与信関係費用は前期並みであり、上期計画に対する四半期純利益の進捗は、単体が64%、連結が55%と順調に推移しています。

○ 2ページをご覧ください。

資金利益

(億円)	2021/3 1Q	2022/3 1Q	前年同期比
資金利益	335	374	39
国内資金利益	324	349	25
預貸金利息	238	243	4
貸出金	240	245	4
預金+NCD (△)	1	1	△0
有価証券利息配当金	83	103	19
債券	6	6	0
株式配当金	59	69	9
投資事業組合	0	△0	△0
投信	18	27	9
うち解約益	9	11	2
その他 (市場運用調達等)	1	2	1
国際資金利益	10	24	14
貸出金	20	10	△10
外国証券	26	35	8
外国証券	24	21	△3
外貨ファンド	△0	9	9
投信	2	5	2
うち解約益	2	4	2
その他 (調達、市場運用等)	△36	△20	15
資金利益 (除く投信解約益)	323	358	35
投信解約益	11	16	4



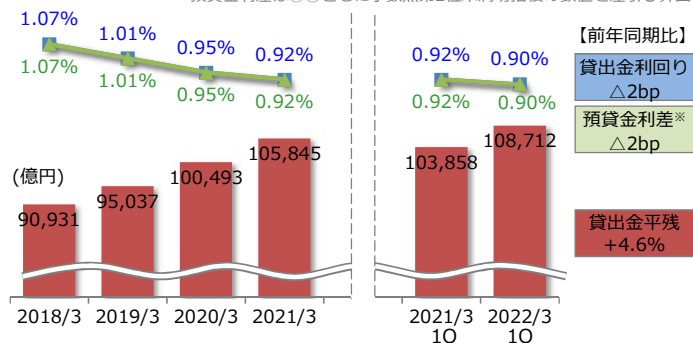
- 国内部門の預貸金利息は、貸出金のボリューム要因が利回り低下要因を打ち返し、前期に12年ぶりの増加へと転じましたが、今期も前年同期比4億円の増加と順調に推移しています。
- これに加えて、株式配当金や投信分配金も増加したことで、国内部門全体の資金利益は25億円増加しました。
- 国際部門の資金利益は、前年同期に行っていた厚め・長めの調達を正常化させたことにより調達コストが減少したことに加えて、外貨ファンドの配当や投信解約益の計上により、14億円増加しました。
- この結果、資金利益全体では39億円の増益となりました。
- 3頁をご覧ください。

利回り・貸出金利息

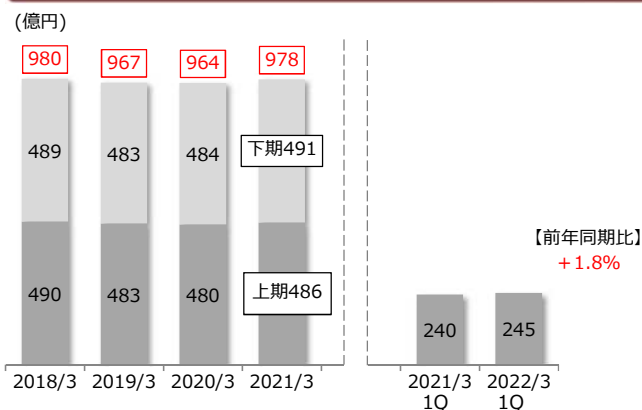
国内業務部門

貸出金平残・利回り、預貸金利差

※①貸出金利回り・②預金利回り(NCD含む)ともに小数点第2位未満切捨て、
預貸金利差は①②とともに小数点第2位未満切捨て後の数値を差引し算出

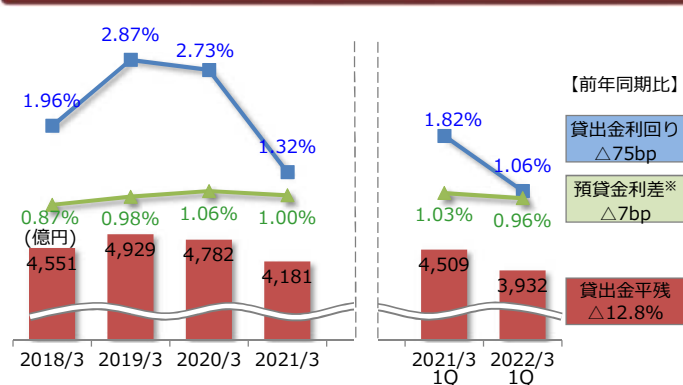


貸出金利息

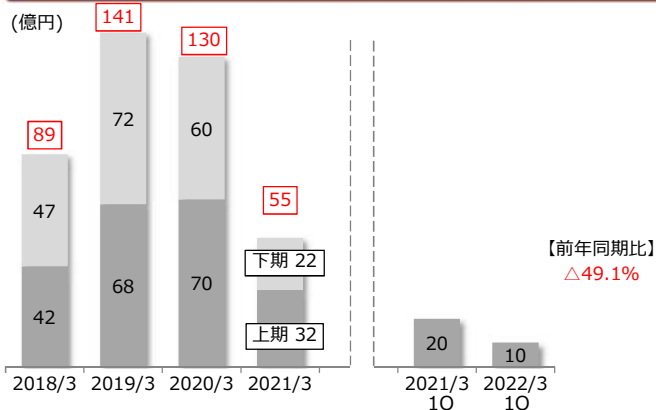


国際業務部門

貸出金平残・利回り、預貸金利差



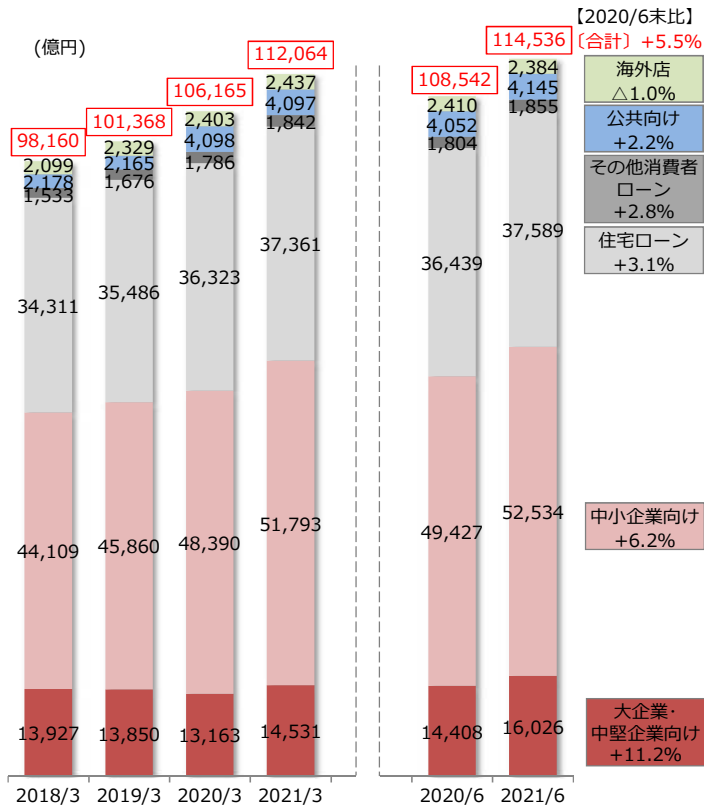
貸出金利息



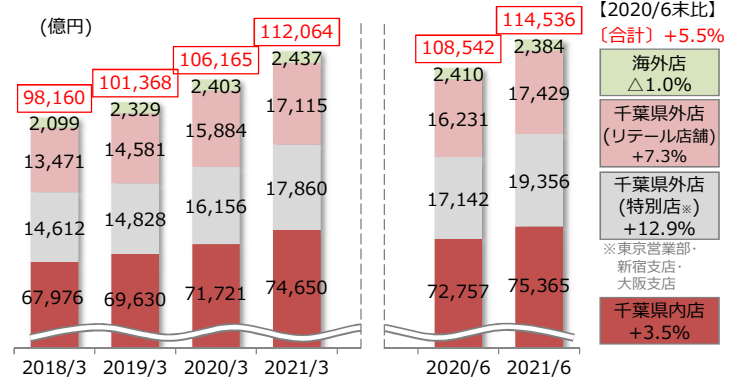
- 国内部門の貸出金利回りは低下傾向が続いておりますが、低下幅は縮小傾向にあります。
- また、国際業務部門につきましても、世界的な金利低下により貸出金利回りが低下しましたが、預貸金スプレッドは100bp程度の水準を確保しています。
- 4頁をご覧ください。

貸出金・預金

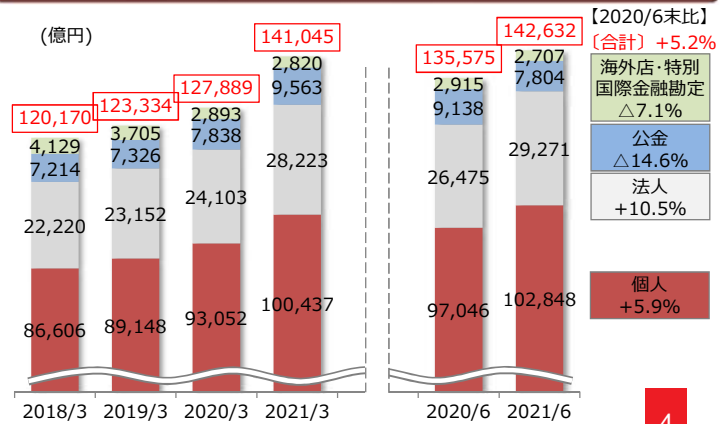
貸出金末残



貸出金末残 (エリア別)



預金末残

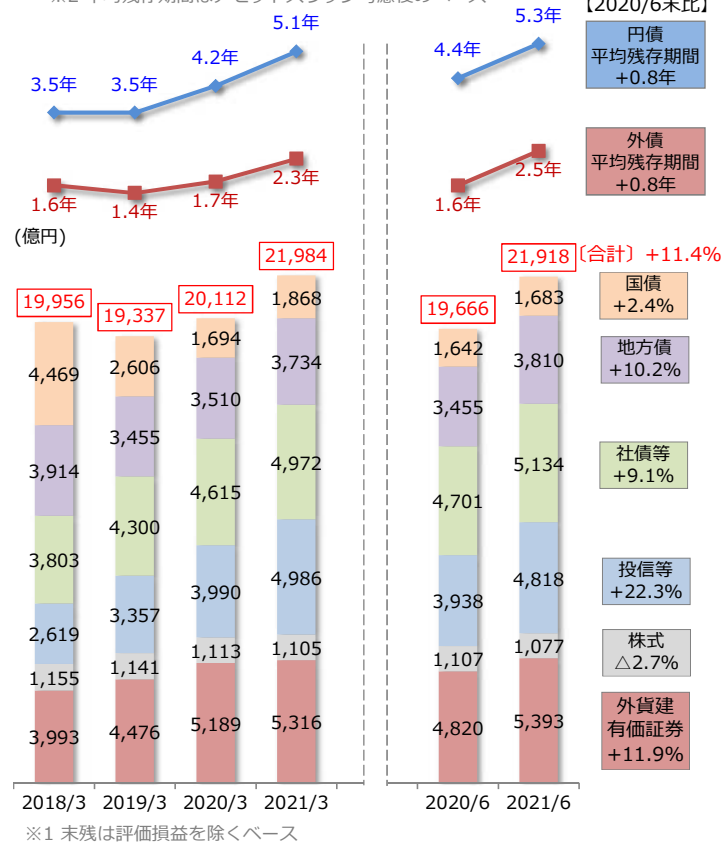


- 大企業・中堅企業、中小企業向け貸出、住宅ローン、無担保ローンは、それぞれ堅調なペースを維持しており、貸出金は全体で5.5%増加しました。
- 預金も、5.2%増加と順調に推移しています。
- 5頁をご覧ください。

有価証券

有価証券末残※1・平均残存期間※2

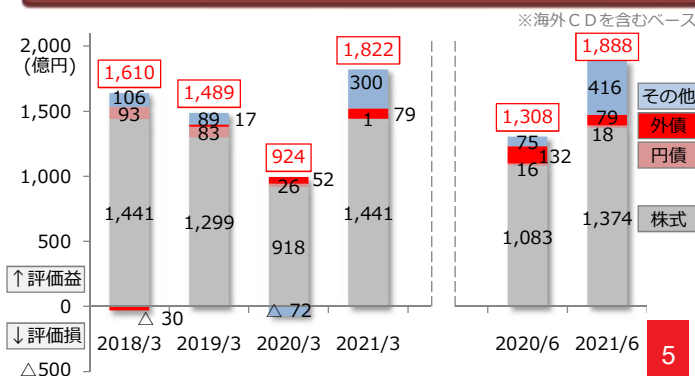
※2 平均残存期間はアセットスワップ考慮後のベース



有価証券関連損益

(億円)	2021/3	2022/3	前年同期比
	1Q	1Q	
有価証券利息	110	138	27
債券	30	27	△3
国内業務部門	6	6	0
国際業務部門	24	21	△3
株式	59	69	9
投信等	20	41	21
うち投信解約損益	11	16	4
国債等債券損益	6	2	△3
うち売却益	7	6	△0
株式等関係損益	30	11	△18
うち売却益	30	29	△0

その他有価証券評価損益

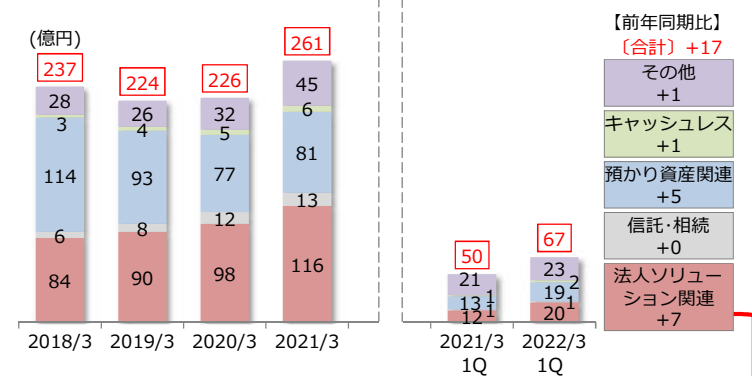


- 有価証券残高は、3月末比ほぼ変わらずの約2.2兆円となりました。
- 低金利の環境を受け、平均残存期間がやや長期化していますが、リスク分散を基本としたポートフォリオ運営を行っており、流動性や収益性のバランスにも十分配慮しています。
- また、「その他有価証券 評価損益」は、3月末比で66億円改善しました。
- 6頁をご覧ください。

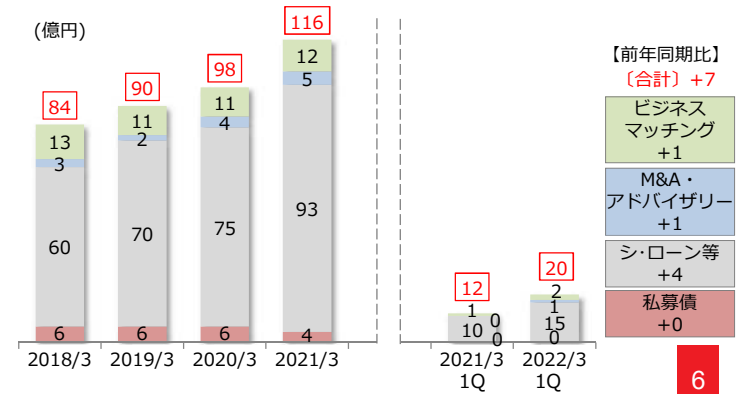
役務取引

(億円)	2021/3		前年同期比
	1Q	1Q	
役務取引等利益	50	67	17
役務取引等収益	102	104	1
役務取引等費用 (△)	51	36	△ 15
＜主な内訳＞			
うち預かり資産関連	13	19	5
うち投信手数料	5	10	5
うち年金・一時払終身保険手数料	1	2	1
うち平準払保険手数料	5	3	△ 1
うち金融商品仲介手数料	1	1	0
うち法人ソリューション関連	12	20	7
うち私募債	0	0	0
うちシ・ローン等	10	15	4
うちM&A・アドバイザー手数料	0	1	1
うちビジネスマッチング手数料	1	2	1
うち信託・相続関連	1	1	0
うちキャッシュレス関連	1	2	1
うち為替関連	33	32	△ 0
うちローン支払保険料・保証料 (△)	35	18	△ 16

役務取引等利益



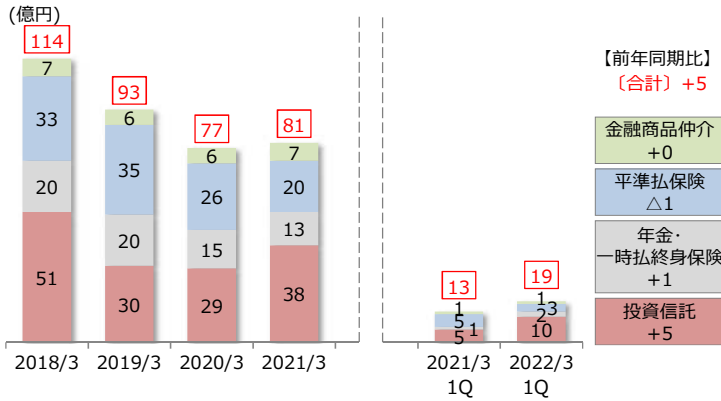
法人ソリューション関連収益



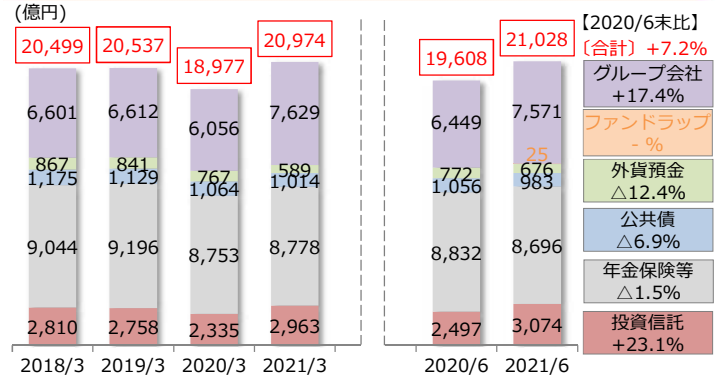
- 役務取引等利益は、前年同期比17億円増加の67億円となりました。
- 預かり資産関連が5億円増加と好調であったことに加え、取引先のニーズを捉えた提案により法人ソリューション関連が7億円増加したことが、利益全体の増加を牽引しました。
- 7頁をご覧ください。

預かり資産

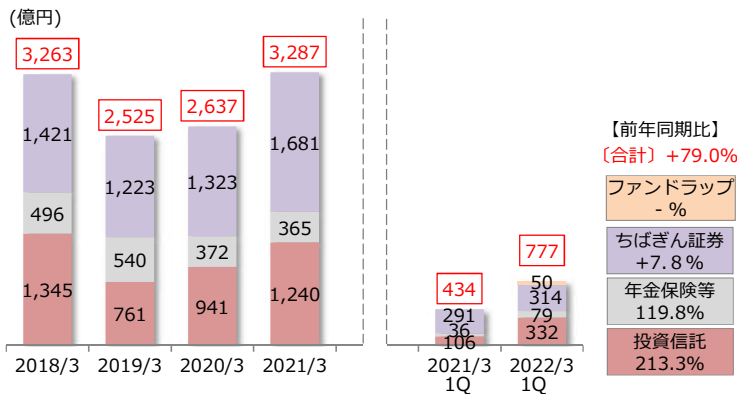
預かり資産関連収益



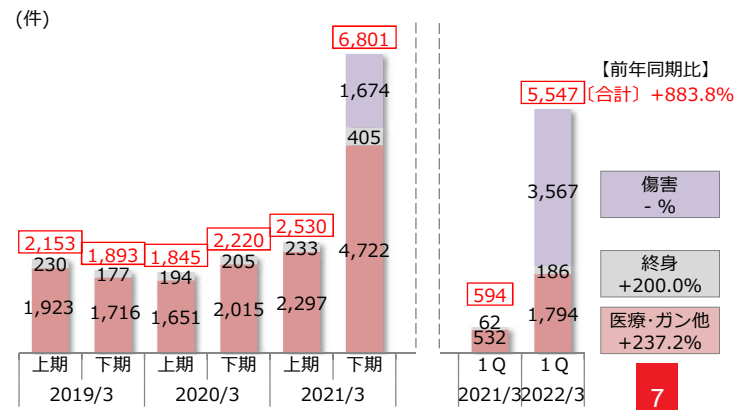
預かり資産残高 (グループ合計)



預かり資産販売額 (グループ合計)



保障性保険 取扱件数



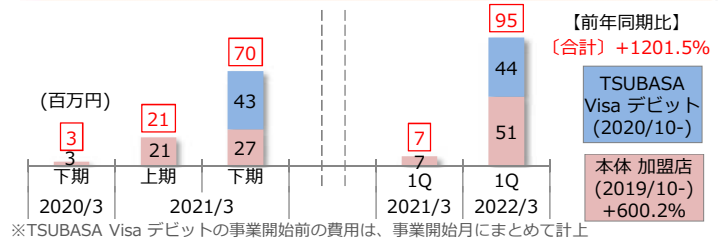
- 預かり資産関連の明細です。
- 販売額では、世界的な株価上昇を受けて投資信託が前年同期比3倍に拡大したほか、年金保険も倍増しております。
- 一方で、世界的な低金利を受けて利回りが低下している貯蓄性の平準払い年金保険の販売が低調であり、手数料は減少しています。
- 「ほけんの窓口」の開設や専担者の配置により、資産形成層に向けた提案を強化している保障性保険に関しては、取扱件数が大幅に増加しており、今後も拡大を目指してまいります。
- 8頁をご覧ください。

キャッシュレス事業収支

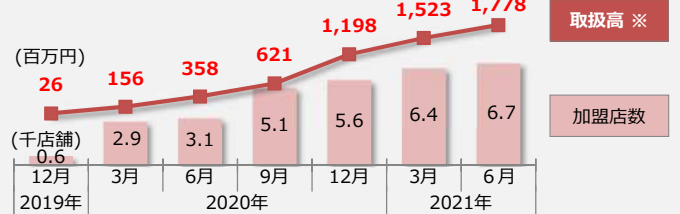
	(百万円)	2021/3		2022/3	
		1Q	1Q	1Q	前期比
本体事業 合計	利益	108	252	143	
	収益	492	706	213	
	費用(△)	383	454	70	
本体 新規事業 合計	利益	7	95	88	
	収益	21	193	171	
	費用(△)	14	97	83	
本体 加盟店	利益	7	51	44	
	収益	21	134	113	
	費用(△)	14	83	68	
TSUBASA Visa デビット	利益	-	44	44	
	収益	-	58	58	
	費用(△)	-	14	14	
本体 既存カード 事業	利益	101	156	55	
	収益	470	512	41	
	費用(△)	369	356	△ 13	
関連会社	利益	247	228	△ 19	
(ちばぎんJCB)	収益	1,044	1,150	106	
(ちばぎんDC)	費用(△)	796	922	125	

※関連会社の費用には、人件費等の営業費用も含めて記載

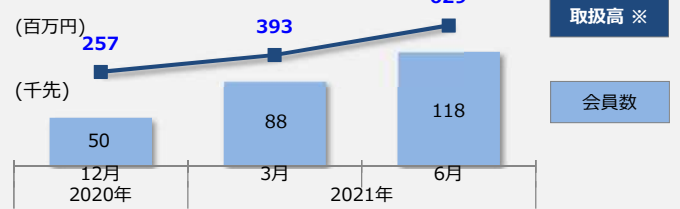
本体新規事業 利益 半期推移



本体加盟店事業 加盟店数・取扱高



TSUBASA Visa デビット 会員数・取扱高



※取扱高：該当月における1ヵ月間の決済額

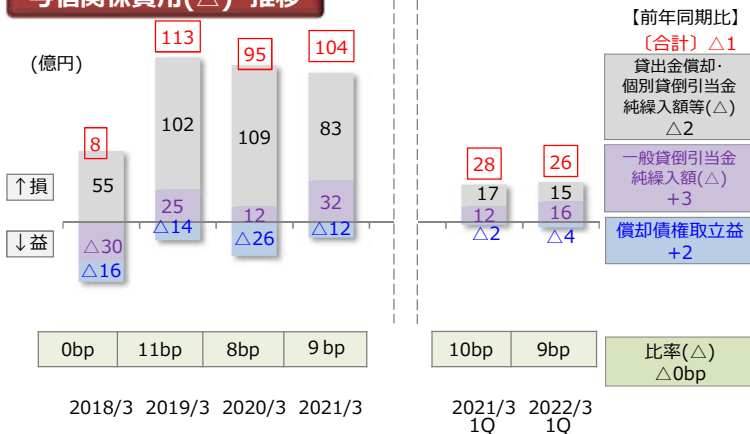
8

- 中計における収益増強策の柱として掲げているキャッシュレス事業に関しては、加盟店数や会員数が着実に増加しており、取扱高も拡大しています。
- 市場規模の拡大が期待されるキャッシュレス市場に、銀行本体で参入している優位性を、当行収益の増強、地域経済の活性化に繋げてまいりたいと考えております。
- 9頁をご覧ください。

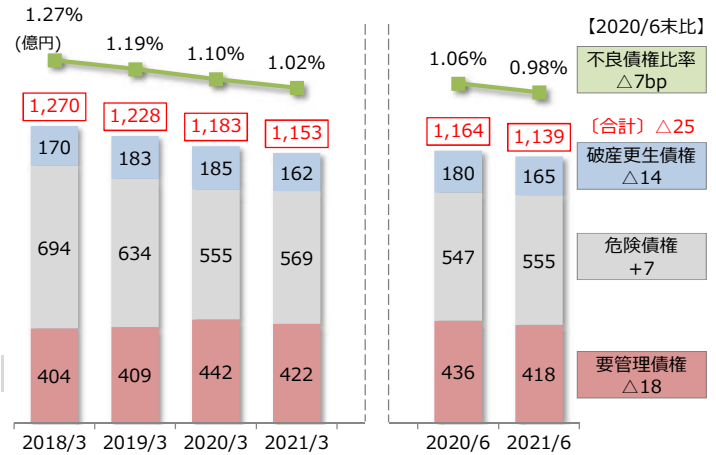
与信関係費用

(億円)	2021/3		2022/3	
	1Q	1Q	1Q	前年同期比
与信関係費用 (△)	28	26	△1	
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	12	16	3	
不良債権処理額 (△)	15	10	△5	
貸出金償却・個別貸倒引当金純繰入額等 (△)	17	15	△2	
うち新規発生 (△)	16	12	△3	
うち既先 (△)	3	4	1	
うち回収等	1	1	0	
償却債権取立益	2	4	2	
与信費用比率 (△)	10bp	9bp	△0bp	

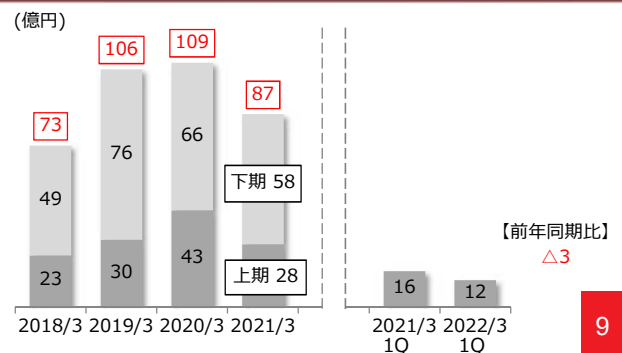
与信関係費用(△) 推移



金融再生法開示債権・不良債権比率



不良債権 新規発生

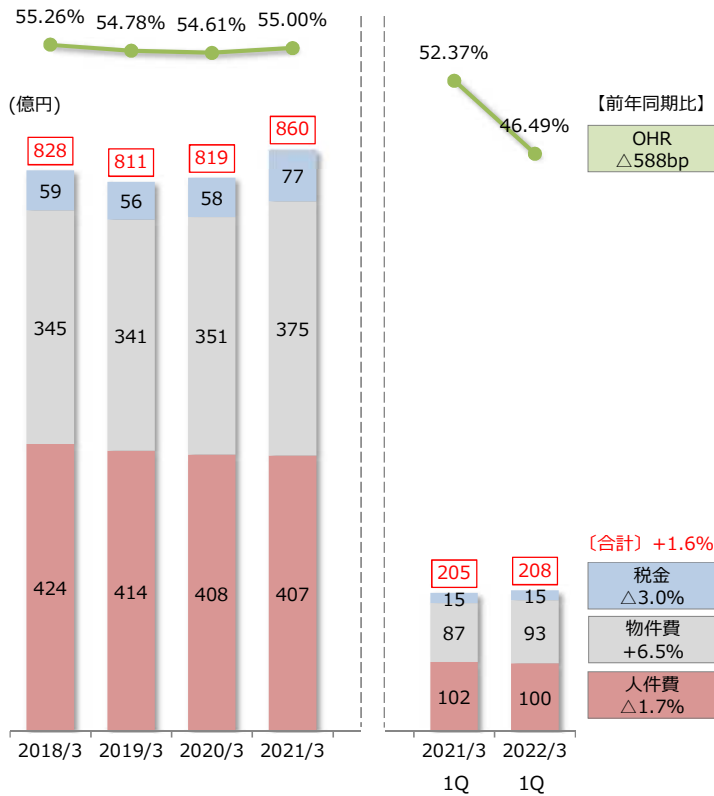


- 与信関係費用は、前年同期比1億円減少の26億円となりました。
- 累積デフォルト率上昇の影響などにより一般貸倒引当金の純繰入額が3億円増加しましたが、新規発生は3億円減少の12億円と、通期計画110億円に対して抑制できています。
- コロナ影響による与信関係費用の見通しについては、のちほど、ご説明いたします。
- 10頁をご覧ください。

経費・自己資本比率

経費・OHR

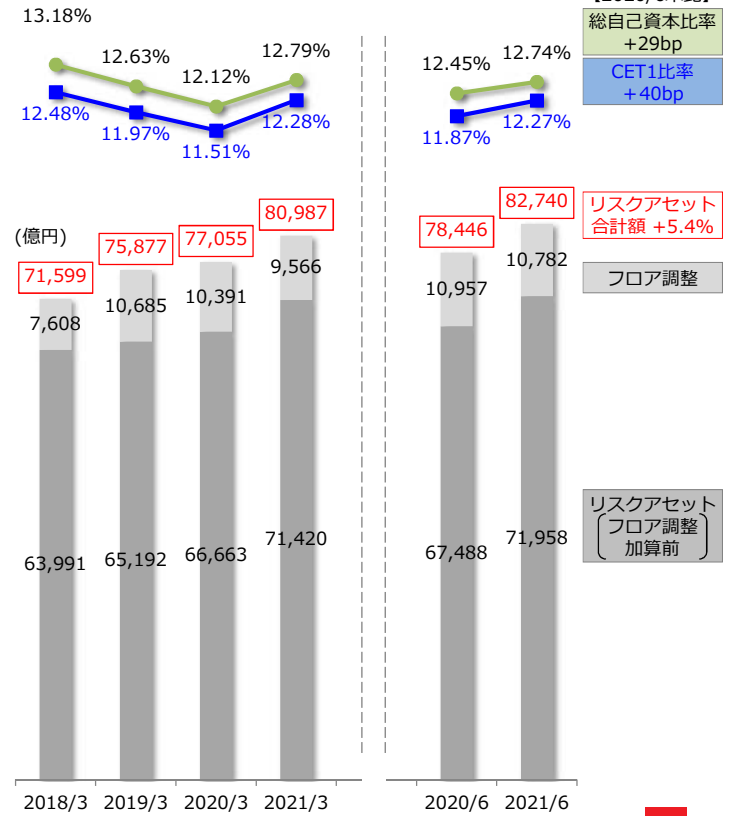
※ OHR: 経費 ÷ (業務純益 - 債券関係損益等 + 一般貸倒引当金純繰入額 + 経費)



連結 自己資本比率・リスクアセット額

※ 速報値

【2020/6末比】



- 経費は、新本店ビルの費用計上から物件費が5億円増加しましたが、業務純益の拡大からOHRは40%台半ばまで低下しました。
- 引き続き、邦銀トップレベルである効率性を維持するべく、デジタルを活用した業務効率化などを通じて、経費削減を徹底してまいります。
- 連結の普通株式等Tier I 比率は12.27%と、十分な水準を維持しています。
- 11頁をご覧ください。

子会社の状況

【連結子会社】

(億円)

会社名	事業内容	出資割合 (間接含む)	利益項目 (子会社間配当控除後)	2021/3	2022/3	前期比
				1Q	1Q	
ちばぎん証券	株式・債券・投資信託などの金融商品を取り扱う証券業務を行っています。	100%	経常利益	1	4	2
			当期純利益	1	4	2
ちばぎんリース	OA機器・車両・産業機械・店舗機器・医療機器・リサイクル機器などのリース業務を行っています。	100%	経常利益	3	2	△1
			当期純利益	2	1	△0
ちばぎん保証	住宅ローン・カードローンなどの保証業務のほか、売上代金・各種料金・会費などを回収する集金代行業務を行っています。	100%	経常利益	13	11	△1
			当期純利益	9	7	△1
ちばぎん ジェーシービーカード	JCBブランドのカード業務や信用保証業務などを行っています。	100%	経常利益	2	2	△0
			当期純利益	1	1	△0
その他5社 合計	—	100%	経常利益	1	1	0
			当期純利益	0	1	0
合計			経常利益	23	23	△0
			当期純利益	15	16	0

【持ち分法子会社】

6社 合計	持ち分法に応じた 当期純利益	0	0	△0
-------	-------------------	---	---	----

親会社への配当(△)	35	42	7
連単差 ※	△18	△26	△8

※未実現利益等の調整後

11

- 続いて子会社決算の状況ですが、株式等の取扱いが好調であったちばぎん証券が前年同期比2億円の増益となりました。
- 前期の好調な決算を受けて親会社への配当を7億円増やしましたため、連単差は8億円縮小しています。(マイナス額の拡大)
- 12頁をご覧ください。

コロナ関連融資

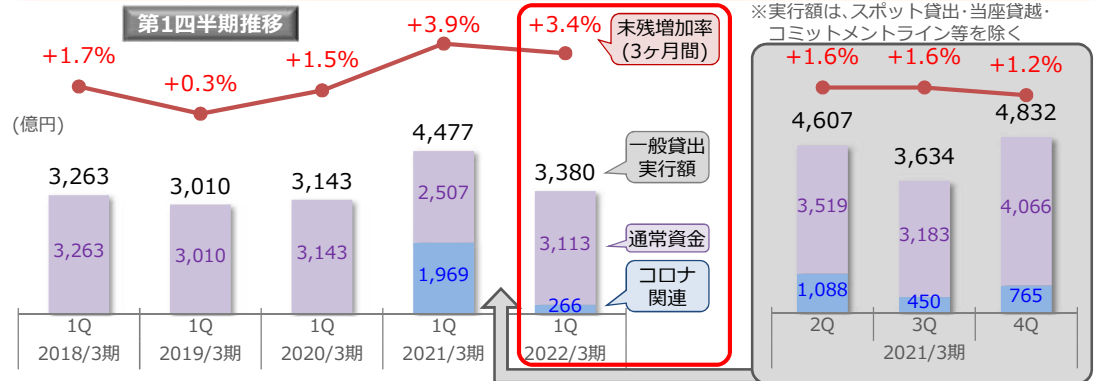
コロナ関連融資一巡後も、貸出残高は順調に増加

コロナ関連融資 取組状況

(2021年6月末時点)

		実行	
新規融資	17,039件	7,231億円	
プロパー	829件	3,337億円	
保証協会	16,210件	3,893億円	
条件変更	1,282件	-	
事業法人	417件	-	
ローン	865件	-	

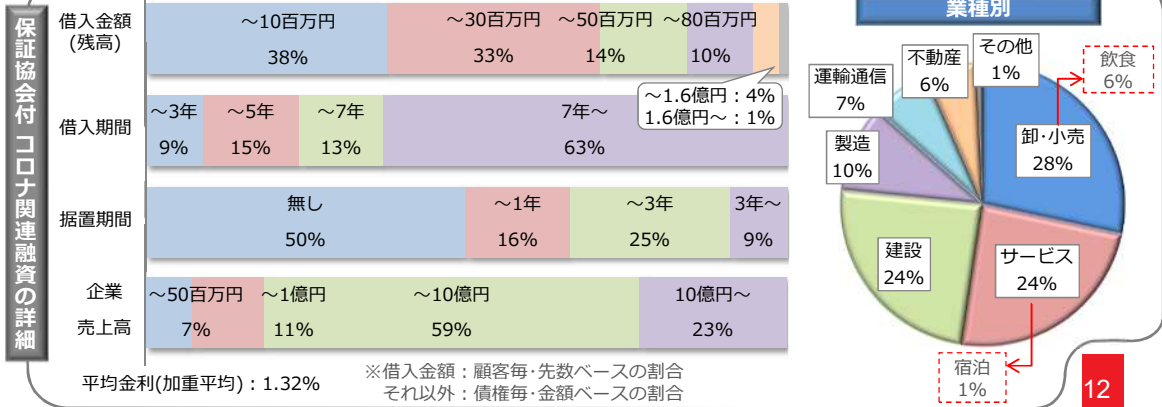
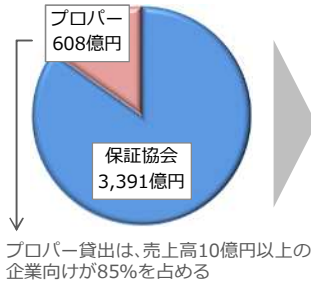
一般貸出実行額※・四半期末残高増加率



コロナ関連融資 残高

(2021年6月末時点)

※スポット貸出、当座貸越、コミットメントライン等を除く



- コロナ関連の融資は一巡しており、第1四半期の実行額は266億円となりました。
- ただし、コロナ関連以外の運転資金や設備資金の実行額は、コロナ前と同程度の水準まで回復しており、貸出残高の伸びは堅調を維持しています。
- 13頁をご覧ください。

マクロ・ミクロ両方の視点から、コロナ影響を勘案した与信費用を試算

5月決算説明会時のプレゼン資料から変更なし

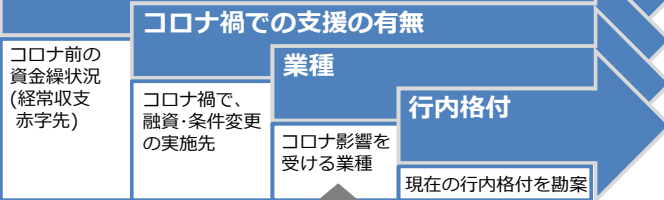
マクロ的視点からの算出

2020/11・2021/2プレゼン掲載の与信費用見込みと同様の算出方法（現状に合わせてコロナ影響度等を変更）

対象先：全与信先（下記「ミクロ的視点」の与信費用算出対象先、消費者ローンを除く）

各要素を元に、コロナ影響を受ける先を特定

資金繰りの状況



2021年4月の日銀短観データ※を用いて、業種毎の影響度を判定

※業種別の2020年度売上高計画（前期比増減率）

業種別	コロナ影響
大	宿泊・飲食
中	全産業平均を下回る業種
小	全産業平均を上回る業種

業種別 コロナ影響	コロナ影響度		
	22/3 上期	22/3 下期	23/3 通期
大	影響大	影響大	一定の影響
中	商業系不動産賃貸	無し	影響大
	それ以外	影響大	一定の影響
小	一定の影響	無し	無し

与信費用(新規発生)シミュレーション

(億円)

	21/3実績	22/3	23/3
マクロ	87	72	45
ミクロ		32	22
合計	87	105	68

1Qの新規発生実績は12億円※に留まる。

※大半はシミュレーションで見込んだ先

【前提】下期以降の経済情勢は緩やかに回復に向かうもの、業種や個社の状況によって回復に時間を要する

ミクロ的視点からの算出

対象先：①グループ与信額1億円以上の条件変更先等（住居系不動産賃貸業・金融業・公共等を除く）

②破綻懸念先以下

以下調査等を基に、個社別の実態を踏まえた与信費用を試算

- 影響からの回復状況
- 足元の売上水準
- 支援の要否

対象先：③審査セクションが個別に実態を把握している先

個社別の実態を踏まえた与信費用を試算

13

- コロナ影響を勘案した与信費用のストレステストについては、5月の決算説明会の際にご説明したシミュレーションから変更なく、ストレス下の不良債権新規発生は105億円と試算しています。
- ただし、第1四半期の新規発生実績は12億円に留まっており、このシナリオは保守的であると考えています。
- 一方で、実績12億円のうち大半は本件シミュレーションで見込んだ先からの発生であることから、本件試算の精度が高いことを確認しております。
- 14頁をご覧ください。

TCFDへの対応

シナリオ分析結果（信用リスクの発生）

物理的
リスク

2050年まで

大規模風水災等

- 不動産担保の損壊等
- お客さまの営業拠点被災に伴う事業停滞

海面上昇

- お客さまの営業拠点被災に伴う事業撤退

千葉県内における台風・豪雨等風水災による不動産担保の損壊等
与信関係費用に影響する担保価値影響額^{※1}
30～40億円

移行
リスク

2050年まで

脱炭素社会への移行

- 規制や税制等の変更に伴うお客さまの事業への影響
- 脱炭素関連技術の失敗や市場の変化に伴うお客様の事業への影響

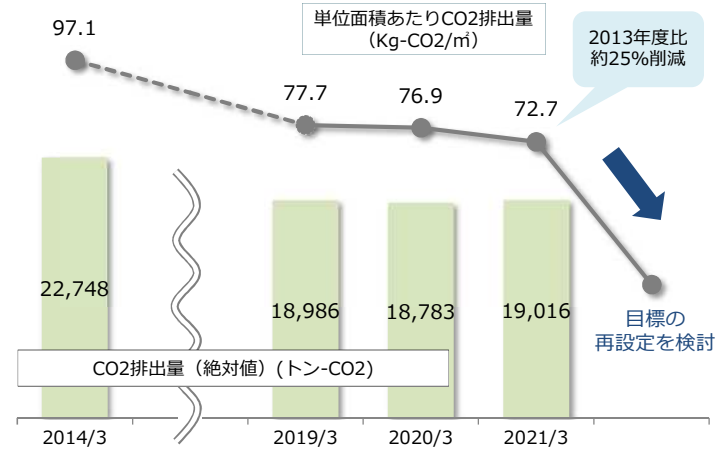
与信関係費用の増加額^{※2}
最大で140億円

当行貸出金等に占める炭素関連資産の割合**1.1%**^{※3}

石油・ガス
石炭

電力
ユーティリティ

CO2排出量の推移



	2019/3	2020/3	2021/3
SCOPE1	2,591	2,493	2,425
SCOPE2	16,395	16,290	16,591
SCOPE3	-	-	-
総CO2排出量 ^{※4}	18,986	18,783	19,016

【TCDFへの対応】

※1 2019年秋の「房総半島台風」「東日本台風」およびそれに続く大雨に伴う千葉県内における建物被災データ、IPCCのRCP2.6シナリオ（2℃シナリオ）およびRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）を前提に算出。千葉県内の不動産担保（住宅ローンを除く一般貸出のみ）が分析対象。

※2 IEAのSDSシナリオを前提に算出。

※3 TCFD提言が推奨する定義を踏まえたエネルギーおよびユーティリティセクター向け2021年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私券債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く。

【CO2排出量推移】

※4 SCOPE3については未算定

- 7月の統合報告書の発刊に合わせて、気候変動への対応に関する情報開示を拡充いたしました。
- まずは、TCFDへの対応として、物理的リスク・移行リスクに対するシナリオ分析を行いました。
- 与信関係費用への影響額は合計で180億円程度であり、当行の経営に甚大な影響を与える水準ではないことが確認できています。
- また、CO2排出量について、SCOPE別に開示しました。今後の削減量に関しましては、改めて目標の設定を検討してまいります。
- 15頁をご覧ください。

サステナブル・ファイナンス目標

サステナブル・ファイナンス※
実行額目標
(2019年4月～2031年3月)

2兆円

うち、環境系ファイナンス
実行額目標
(2019年4月～2031年3月)

1兆円

※ 環境課題や社会課題の解決を資金使途とするファイナンス
(お客様のESGやSDGsへの取組みを支援するファイナンスを含む)

サステナビリティ・リンク・ローンの取組みについて

2021年7月 野村不動産ホールディングス向けSLL

- 国内初の包括型SLLフレームワークを活用したSLLの取組み
- TSUBASAアライアンス参加行総額110億の融資実行



再生可能エネルギー関連融資

- 再生可能エネルギーの活用に取り組むお客さまを資金面でサポート

2021/6末	融資残高
太陽光発電	1,289億円
バイオマス発電	139億円
風力発電	127億円
水力発電	6億円
合計	1,561億円

当行融資による
再生可能エネルギー発電量(累計)※

- ・年間発電量 : 約550万MWh
- ・世帯数換算 : 約150万世帯
- ・CO2削減効果 : 約250万トン

※建設中のプロジェクトを含む

うち、プロジェクトファイナンス案件※

※日本：直近1年間貸出実行先(2020年4月～2021年3月)
欧州：貸出残高のある先(2021年3月末現在)



15

- 脱炭素社会の実現に向け、金融機関として最も社会的に貢献できる取組みは融資等によるファイナンスであると考えておりますので、2031年3月までにサステナブル・ファイナンスを2兆円、うち環境系ファイナンスを1兆円取組むことを目標として掲げました。
- 7月には、TSUBASA行と連携して、サステナビリティ・リンク・ローンを取組むなど、サステナブルな取組みを強化しています。また、環境ファイナンスについても、千葉県内に限らず、日本全国、海外と幅広い地域で積極的に取組んでいます。
- 当行の融資によって生み出される再生可能エネルギー発電量は、全体で約150万世帯の電力需要に相当し、そのうち千葉県内では約52万世帯と、総世帯数約280万の2割程度となります。
- 今後もこの分野に力を入れてまいります。
- 私の説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。

本資料に関するご意見、ご感想、お問い合わせは
下記 I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行経営企画部（I R 担当）

Tel : 043-301-8459

Fax: 043-242-9121

E-Mail: ir@chibabank.co.jp

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。